

KSK2 導入により予測モデルの精度向上へ

# 青木長官、AIやデータ活用で 申告漏れ把握や調査効率図る

本誌は、令和8年8月7日付けで財務省主税局長から第57代国税庁長官に就任した青木孝徳氏にインタビューを行った。9月24日から国税庁の新たな基幹システムであるKSK2が導入されることになるが、青木長官は、「課税・徴収事務の効率化・高度化」と「納税者の利便性向上」を目指し、デジタル活用を前提とした効率的な事務運営を推進していくとの方針を示した。また、国税庁では、保有する過去の税務調査の事績や申告・決算の情報、法定調書などのデータを使用し、申告漏れのリスクをスコア化する予測モデルを構築しているが、青木長官は、KSK2の導入により、予測モデルの精度向上に向けた取り組みを進めるとともに、生成AIなどの最新技術も活用していくとしている。

## デジタル前提の効率的な事務運営を推進

**本誌：**全国の国税局や税務署にGSSが本格導入され、また、9月24日にはKSK2が導入されます。国税当局の内部事務や税務調査を含む納税者にどのような影響がありますか。

**長官：**GSSについては、昨年8月から順次導入を進め、本年6月に全国への導入を完了しました。また、国税庁の新たな基幹システムとしてKSK2の導入を本年9月24日から予定しています。KSK2の導入により、さらなる「課税・徴収事務の効率化・高度化」と「納税者の利便性向上」を目指し、デジタル活用を前提とした効率的な事務運営を推進していきたいと考えています。具体的には、「書面処理からデータ処理への転換」「AIやデータ活用の推進」「効率的な調査等に向けた新機能の導入」等により、事務効率化・高度化を図ります。また、GSS・KSK2は、主に税務職員が業務利用するシステムであり、納税者の方への直接的な影響は多くありませんが、

①税務署からのお尋ねに対し、書面ではなくWeb上で回答が可能になること、②税務署からの通知に対し、書面ではなく、データで受領・閲覧できる範囲が拡大することなどにより、納税者の利便性の向上にも資するものと考えています。

### 申告漏れのリスクをスコア化

**本誌：**最近の各税目の調査事績をみると、不正事案の調査選定でAIを活用することにより大きな成果を上げています。現在の税務調査におけるAIの活用状況と今後の取組についてお聞かせください。

**長官：**国税庁では、AIやデータ分析を最大限に活用し、申告漏れの把握や調査の効率化・高度化に取り組んでいます。例えば、国税庁が保有している過去の税務調査の事績や申告・決算の情報、法定調書などのデータを使用し、申告漏れのリスクをスコア化する予測モデルを構築しています。調査に当たっては、